

朝来市公共施設等総合管理計画

～概要版～



写真は朝来市公共施設白書から引用した主な施設です

公共施設マネジメント※を推進します

学校や図書館、道路・橋りょうなどの公共施設等は、市民の日々の暮らしを支え、様々な行政サービスを提供し、また、地域におけるコミュニティ活動の拠点として大きな役割を果たしてきましたが、近年、施設の老朽化が全国的な課題となる中、今後、改修や更新に多額の財政負担を伴うことが考えられます。

将来にわたって持続可能な自治体経営を見据えつつ、様々な市民が利用する公共施設等の安全性を確保し、適切に維持管理していくための基本的な考え方を明らかにするため、このたび「朝来市公共施設等総合管理計画（以下、本計画）」を策定いたしました。

今後は、本計画に基づき、市民の皆さまのご意見等も踏まえながら、個別の施設のあり方について検討を進めてまいります。

公共施設マネジメントとは・・・

公共施設等の現状と課題を踏まえ、経営的な視点から施設を最適に維持・管理し、有効活用を図るための取り組み

対象施設

庁舎や学校等の公共施設、道路・橋りょう等のインフラ施設、上・下水道の企業資産施設

計画期間

平成 28 年度からの 10 年間（実効性を高めるため必要に応じて見直し）

位置付け

朝来市総合計画に則し、国のインフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画（インフラ長寿命化計画）として策定

公共施設等の保有状況 (平成 28 年 3 月末現在)

① 公共施設

本市では、364 施設、延床面積約 24 万㎡の公共施設を保有しており、学校教育施設が 27.5% (約 6.6 万㎡) で全体の約 1/4 を占めています。

また、市民 1 人あたりの公共施設の延床面積は 7.44 ㎡で、類似団体と比べて多くなっています。

大分類	中分類	施設数	延床面積
市民文化	公民館等	8 施設	5,306 ㎡
	集会施設	63 施設	15,371 ㎡
	文化施設	4 施設	9,069 ㎡
社会教育	図書館	2 施設	1,830 ㎡
	博物館等	10 施設	5,991 ㎡
スポーツ・レク	スポーツ施設	26 施設	16,941 ㎡
	レク施設	11 施設	10,595 ㎡
産業	産業施設	6 施設	6,904 ㎡
学校教育	小学校	11 施設	41,570 ㎡
	中学校	4 施設	22,647 ㎡
	その他教育	4 施設	2,026 ㎡
	計		
子育て支援	幼稚園	2 施設	1,179 ㎡
	保育所	2 施設	740 ㎡
	こども園	7 施設	6,532 ㎡
	子育て支援	4 施設	1,796 ㎡
保健福祉	福祉施設	21 施設	13,419 ㎡
	保健施設	2 施設	1,198 ㎡
行政	庁舎	7 施設	13,322 ㎡
	防災施設	2 施設	1,010 ㎡
	その他行政	50 施設	3,150 ㎡
市営住宅	市営住宅	27 施設	25,253 ㎡
供給処理	供給処理施設	2 施設	3,273 ㎡
その他	その他	89 施設	31,133 ㎡
計		364 施設	240,258 ㎡

② インフラ施設

インフラ施設には、道路、公園のほか、農道、林道など、市民生活や経済活動の基盤となる施設が含まれます。

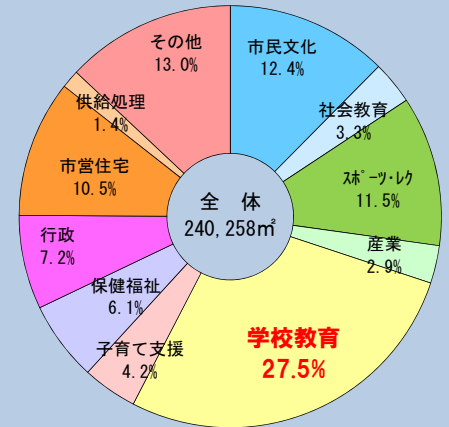
道路	一般道路	1,511 路線	623,007m
	自転車歩行者道	3 路線	207m
	直轄林道	6 路線	約 27,400m
	直轄農道	1 路線	約 3,700m
	橋りょう	615 橋	8,718m
	トンネル	4 箇所	約 1,342m
	公園	都市公園	4 箇所
	その他の公園	32 箇所	31,011 ㎡

③ 企業資産施設

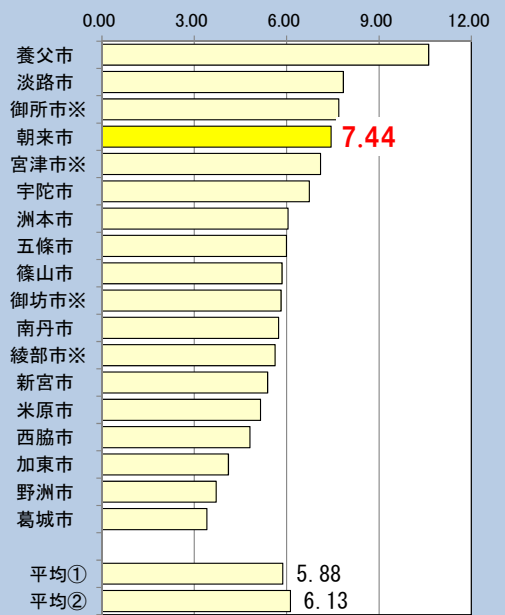
企業資産施設は水道と下水道に区分されますが、市域が広大なため多くの施設を抱えています。

水道	管路	401,195m
	浄水場	21 箇所
	配水池	35 箇所
下水道	管路	340,470m
	処理場	34 箇所
	マンホールポンプ	245 箇所

公共施設の延床面積の構成比



市民 1 人あたり公共施設延床面積の比較



※非合併自治体

平均①：グラフに示す関西の類似団体の平均
平均②：全国の類似団体 (200 団体) の平均

将来更新費用の試算

※総務省提供の「更新費用試算ソフト」にもとづき試算しました

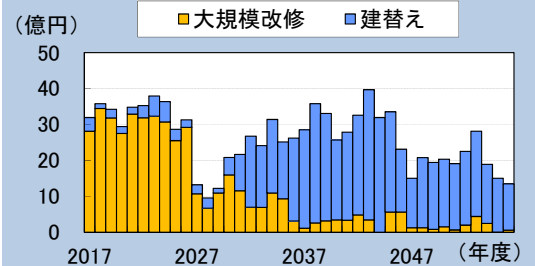
① 公共施設

現在保有する施設をすべて維持 (改修し、現状と同規模で建替え) すると仮定し、将来必要な更新費用を試算すると、**今後 40 年間で総額約 1,050 億円 (年平均で約 26 億円) が必要**と見込まれます。

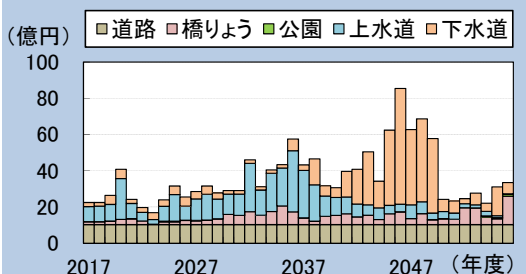
② インフラ施設・企業資産施設

現在保有するインフラ施設・企業資産施設をすべて維持 (同じ面積 (延長) で更新) すると仮定し、将来必要な更新費用を試算すると、今後 40 年間で総額約 1,458 億円 (年平均で約 36 億円) が必要と見込まれます。このうち、一般会計にかかるインフラ施設のみをみると、**今後 40 年間で総額約 595 億円 (年平均で約 15 億円) が必要**と見込まれます。

公共施設



インフラ施設・企業資産施設



公共施設等を取り巻く現状と課題

老朽化の進行

公共施設については、一般に築30年が経過すると大規模な改修が必要とされますが、**築後30年を超過している施設が44.6%**（約9.9万㎡）を占めており、**10年後には69.4%**となります。

インフラ施設については、都市の基盤となる施設であるため、公共施設に先行して整備されているものも多くあることから、公共施設と同様もしくはそれ以上に老朽化が進行しています。

企業資産施設についても、給水人口の拡大に伴って布設してきた水道管や下水道管が順次、耐用年数に達し、老朽化が進行しています。

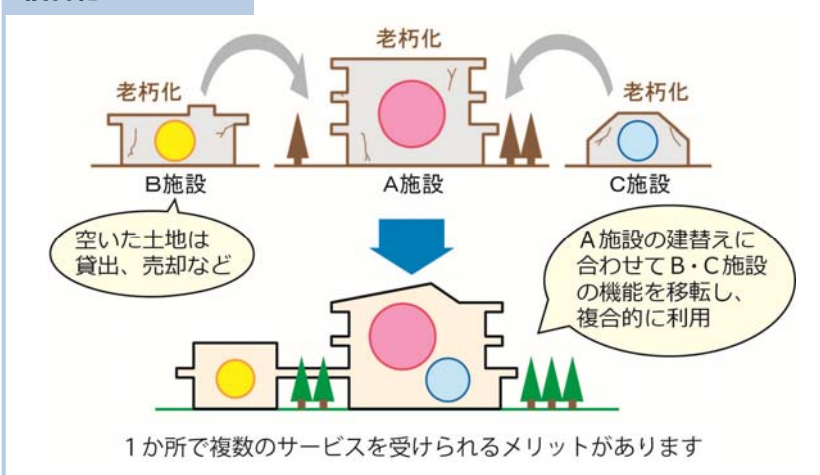
市民ニーズの変化

本市の人口は、昭和25年の49,619人をピークに減少を続け、平成22年には32,814人（ピーク時の約7割）となっており、**今後も減少傾向は続くと考えられます。**また、年齢3区分別の構成比をみると、年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向と見込まれます。

年少人口の減少により小中学校などの学校教育施設において余裕・余剰のスペースが生じることが予想される一方、老年人口の増加により保健福祉施設等の不足や公共施設までの移手段の確保などの課題が予想されるなど、公共施設に対するニーズに変化が生じることが考えられます。

平成27年度に実施した市民アンケート調査によれば、今後の公共施設のあり方について、8割の方が、「公共施設の必要性を見直し、必要性の乏しいものについては複合化や統廃合などを推進し、人口や税収に見合った公共施設の質・量にする」と回答されています。

複合化のイメージ



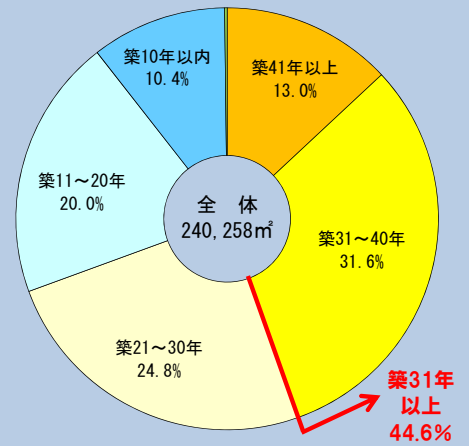
厳しい財政状況

合併後の一般会計決算額をみると、歳出は、平成17年度の約218億円から平成20年度には約187億円まで減少したものの、平成25年度には約253億円まで増加し、平成26年度には約224億円となっています。内訳をみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が約92億円～116億円、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は約23～48億円で推移しています。

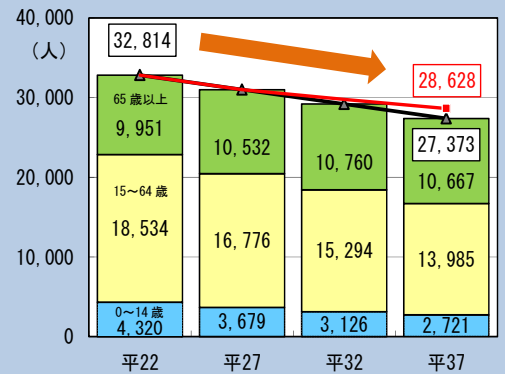
歳入は、平成17年度の約224億円から平成20年度には約192億円まで減少したものの、平成25年度には約262億円まで増加し、平成26年度には約233億円となっています。

実質収支は黒字ですが、合併市に認められていた交付税の優遇措置は、平成28年度以降段階的に削減されるため、歳入は減少する見込みです。

公共施設の築後年数別・延床面積構成比



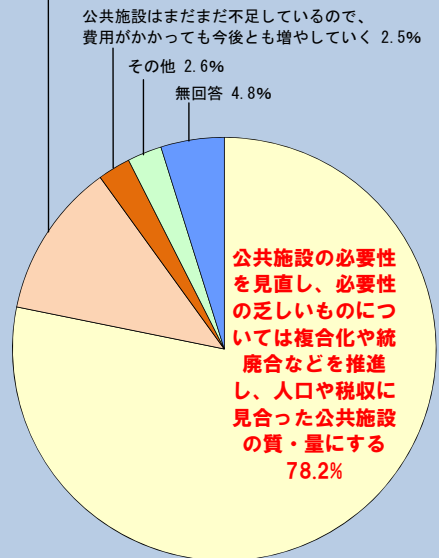
人口の見通し



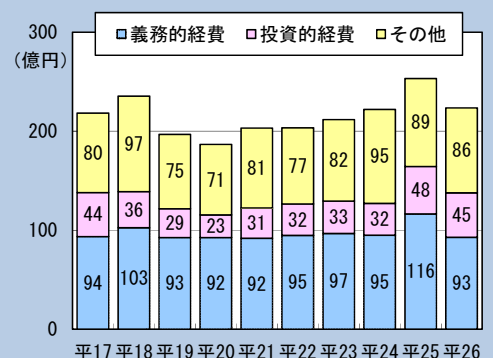
黒数字：国立社会保障・人口問題研究所による推計
赤数字：朝来市創生総合戦略による推計

公共施設のあり方についての市民意向

今ある公共施設は必要なものなので、費用がかかっても現状維持とする 11.9%



歳出の内訳



資料：財政課

公共施設マネジメントの基本的な考え方

目標設定

安全性の確保	今後も市民等が安全に安心して施設を利用できる環境を整え、また、災害時に必要な防災機能の役割を果たしていけるよう、順次施設の安全性の確保を図ります。
行政サービスの維持・向上	地域の活力を今後も維持していけるよう、必要な施設サービスの維持・向上を図ります。その際、地域に必要な「施設の整備」から「機能の提供」へと発想を転換します。
財政負担の軽減	施設の更新や維持管理・運営に係る費用の抑制や平準化、保有する公的不動産の有効活用等による財政負担の軽減を図ります。

公共施設に関する数値目標

- ①保有する公共施設を将来にわたって維持していく場合、今後 40 年間にかかる費用は年平均 **26 億円** (試算結果)
- ②今後、公共施設に充当できる投資額は年平均 **12 億円** 程度 (財政見通し)

計画的な維持保全等により施設の長寿命化を図るとともに、改修や建替えのタイミングを捉えながら余剰な施設(棟、室)を削減していくことで、施設保有量の最適化を図っていくこととします。そのための目標を以下に定めます。

必要なサービスを維持するため 公共施設の延床面積を 40 年間で 4 割削減します

※施設の維持にかかる費用を財政見込み額と同水準に抑えるためには、延床面積を 40 年間で 39%削減する必要があります。
※市民一人あたり公共施設延床面積を全国平均にあわせるためには、延床面積を 40 年間で 38%削減する必要があります。

インフラ施設に関する目標

適切な維持管理・更新等に係る費用の削減・平準化を徹底するとともに、長期的な観点で必要性が認められない施設は縮減についても検討します。

企業資産施設に関する目標

独立採算の原則にもとづき、それぞれの経営状況等を踏まえた保有施設の最適化を図ります。

取り組みの 3 原則

公共施設等の老朽化・防災対策を着実に推進し、市民ニーズ等を踏まえた機能の見直し・充実を図るため、以下の **3 原則** に取り組みます。

必要なサービスを踏まえた保有量の最適化に取り組みます

- ・規模の最適化や機能の複合化、用途の転換、民間への移譲、売却などに取り組みます。
- ・各地域の中心に小さな拠点を立てて機能集約を図り利便性を向上させるなど、移住・定住の促進に向け、中長期的なまちづくりの視点にたった公共施設の再配置を検討します
- ・新たなサービスを提供する場合においても、原則、新規の施設整備は行わず、既存の施設を活用していくこととします。
- ・建替える場合は分野横断的な視点から機能の複合化(多機能化)を検討します。単独で建替える場合は規模の縮小を行います。
- ・インフラ施設や企業資産施設は、都市の基盤であり、市民生活に不可欠であるため、財政状況を考慮し、計画的に新設と更新を進め、保有施設の最適化を図ります。

計画的な保全に取り組みます

- ・今後も保有していく施設について、不具合が発生してから修繕等を行う「事後保全」から、定期的な点検・診断、修繕履歴等の把握・蓄積等を強化することによる計画的な「予防保全」に切り替え、施設の安全性を確保し、施設の長期利用を促進します。
- ・耐震性能やユニバーサルデザイン等に配慮し、既存の公共施設の有効活用を図ります。

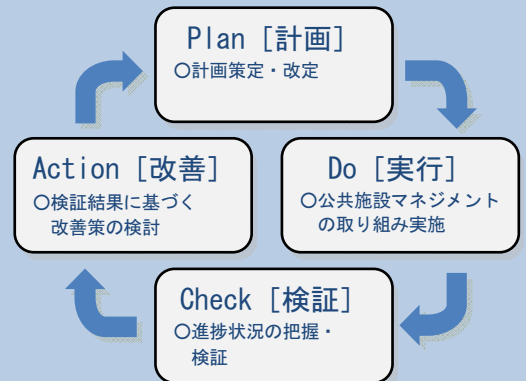
効率的・効果的な維持管理・運営に取り組みます

- ・業務内容の見直しにより施設サービスの質の維持・向上に努めます。
- ・再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、光熱水費を含めた日常的な維持管理・運営費用の削減を図ります。
- ・施設の機能に応じて、市民、地域自治協議会、NPO、民間企業等の多様な主体との協働による維持管理・運営を促進します

進行管理について

今後、個別施設のあり方の検討や適切な進行管理を行うため、以下の取り組みを進めます。

- 全庁横断的な推進体制の構築
- 職員の意識醸成と専門技術等の向上
- 広域的な連携
- 情報の一元管理・共有化
- 市民等との情報共有
- 計画のフォローアップ



朝来市公共施設等総合管理計画～概要版～

平成 29 年 3 月発行

編集：朝来市 市長公室 総合政策課

Tel 079-672-6110 (代表)

Fax 079-672-4041

協力：(株) パスコ

平成 28 年 12 月 17 日

新庁舎が竣工しました

